

事務事業評価シート

事業番号 No. 31	事務事業名 青少年育成地域活動費補助金	所管部課 児童青少年課
----------------	------------------------	----------------

基礎情報	事業開始時期【1】	平成14年度	実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()			
	根拠法令等【3】	西東京市青少年育成会等活動補助金交付要綱					
	総合計画【4】	基本目標	2 子どもが健やかに育つまち	基本施策	4 子どもがのびのびと成長するために	施策	4-1 子どもの権利の尊重と参画の推進
	個別計画【5】	計画	第3期西東京市子ども・若者ワイワイプラン	施策等①	青少年育成会への支援の充実	施策等②	

事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	育成会等の活動に対して市がその経費の一部を補助することにより、地域における青少年の社会参加及び地域貢献活動の機会を充実させ、青少年の健全育成に携わる者の資質向上を目的に行う活動並びに青少年育成活動への理解及び関心を深めることを目的に行う活動等を支援し、地域における活動の充実化及び定着化を図ることを目的とする。
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■補助対象事業 ①青少年の非行防止に係る啓発活動、②青少年の社会参加及び社会貢献を促進する活動、③①②の活動を推進するための研修会、講演会、懇談会等の事業、④青少年の意見表明及び体験発表に関する事業、⑤青少年の体育、文化及びレクリエーションに関する活動、⑥その他、青少年の健全育成を図るための活動で、市長が必要と認めたもの ■補助対象経費 報償費、旅費・交通費、消耗品費、食材料費、印刷製本費、使用料及び賃借料、燃料費、通信・運搬費、保険料、その他補助対象事業に必要な経費で市長が必要かつ適切であると認めるもの ■支払方法：概算払 ■一団体の上限額：237,500円(ただし、育成会の代表者で組織される団体で市長が認めるものについては、190,000円) ■補助率等：10分の10 ■国・都補助：なし 上乗せ横出し補助：なし

事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)	令和7年度(決算見込額)	令和8年度(予算額)	単位
	事業費計【8】	3,445	3,584	3,393	4,465	千円
	財源内訳					
	国庫支出金・都支出金					
	その他()					
	一般財源	3,445	3,584	3,393	4,465	
	人件費計【9】	2,012	2,231	2,231	2,231	
内訳						
正規職員	0.30 人 2,012 千円	0.30 人 2,231 千円	0.30 人 2,231 千円	0.30 人 2,231 千円		
会計年度任用職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
総コスト	5,457	5,815	5,624	6,696		

活動実績	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 交付件数	-	18	-	18	-	17	-	18	団体
② 交付金額	-	3,445	-	3,584	-	3,393	-	4,465	千円	

成果指標	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	小中学生参加人数(延べ)	15,000	17,245	16,000	16,424	17,000	14,002	18,000	-	人
	① 【成果指標の説明】	第三次総合計画における成果指標として、「青少年育成会が行うイベント等の地域活動に対する小中学生の参加人数」を設定しており、令和10年度までを20,000人、令和15年度までを22,075人と目標設定した。令和4年度の実績値が14,234人であるため、令和10年度までを前年比+1,000人、令和15年度までを前年比+400人として目標設定した。								
② 【成果指標の説明】										

事業環境等	事業実施についての課題点と改善に向けての取組【12】	小中学生の参加人数を増やすことが課題となるが、育成会連絡会(育成会の代表者を集めた定例会議)において、市の職員による集客のための効果的な広報の研修を実施したり、また、育成会が実施するイベントについて、市の補助事業としてホームページで周知するなど、更なる小中学生の参加人数の増に取り組む。
	他団体の実施状況【13】	多摩26市において、同様の補助事業を実施しており、サービス水準(小中学生1人あたりの補助金額)について比較した。西東京市の小中学生1人当たりの補助金額は253円であり、多摩26市中14位だった(26市中最高額は942円、最低額は79円である)。
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無

【検証項目】

検証項目 【15】	必要性		一次評価	二次評価	本部評価	
		事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	3	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	3		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	地域における青少年の社会参加及び地域貢献活動の機会を充実させるために、育成会が実施する青少年の健全育成に携わる者の資質向上を目的に行う活動並びに青少年育成活動への理解及び関心を深めることを目的に行う活動等を支援する必要があるため、現行のまま継続することが妥当と考える。	二次評価 【17】	必要性	地域における青少年の社会参加や地域貢献活動の機会を充実させるとともに、青少年の健全育成に携わる者の資質向上などにつながることから、必要性は認められる。
	有効性	小学校区域ごとに活動している育成会において、どんど焼き・ルピナスまつり・防災イベント・ラジオ体操など各地域に根ざしたイベント等を実施する中で、多くの小中学生に参加していただいており、総合計画や子ども・若者ウィズプランに記載している内容の達成に向け、本事業の内容・実施方法は適切であると考え。		有効性	世代を越えた交流の場となり、地域における活動の充実と定着化を図ることが期待でき有効な取組ではあるが、担い手不足や高齢化、実施内容の固定化などにより、参加者数の確保が課題である。
	効率性・経済性	現在は紙申請のため、電子申請など事務の効率化を検討する余地がある。各育成会において、イベント等の実施については、小学校のPTAや保護者会にボランティアスタッフとしての協力を依頼しながらコストを抑えた形で実施している。市職員が実施する場合と比較すると、少ないコストで十分な実績が得られていると考えられる。		効率性・経済性	担い手確保などの好事例や、他自治体の取組を各団体と情報共有するとともに、課題整理や改善に向け、市と育成会が一体となって取り組む体制の構築を検討いただきたい。また、申請方法等について、他自治体の取組なども踏まえ、育成会と市の双方がより効率的な手続きが行えるよう改善を図りたい。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

必要性	9 有効性 3 改善・見直し (効率性・経済性) 現状維持 効率性・経済性 9 改善・見直し (有効性) 3 抜本的見直し	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
		総合評価	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--